

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	電気自動車等導入事業							事業コード	540712						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり								
	施 策 名	1 エネルギーの地産地消の推進						施策コード	221						
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課				所属長	吉田 和彦								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	72	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	持続的な脱炭素社会の実現に向け、低炭素型次世代交通の普及促進を図ることを目的とし、市が所管する公用車を計画的にEV等へ更新する。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	7.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算 情報	① 当初予算	5,531		6,085		5,687		990		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)	5,531		6,085		5,687		990		
予算 財源 内訳	① 一般財源	5,105		885		1,187		190		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		4,700		4,500		800		
	⑤ その他特財	426		500		0		0		
決算 情報	① 流充用額	147		△ 408						
	② 配当予算	5,678		5,677						
	③ 執行額	5,678		5,420						
	④ 執行率	100.0%		95.5%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.33	/	0.00	0.16	/	0.15	/		
	② 概算人件費	2,640		1,655						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,318		7,075						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電気自動車等導入事業(地域活性化)			種類	総務債		実績金額	4,100	
								決算附属資料	52	
									頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	公用車のEV率	%	/		1.4 / 1.4		2.5 / 2.5		/ 3.7		5.6
			/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	購入台数	台	/		1 / 1		1 / 1		/ 1		1
	単位あたりコスト				5678.0		5420.0				
	単位あたりコスト		/		1 /		/		/		電気自動車等導入事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公用車のEV等への更新は、持続的な脱炭素社会の実現に向け、低炭素型次世代交通の普及促進を図る。また、緊急時に非常電源として利用することができ、避難所や停電施設への電気供給が可能であり有効性は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公用車のEV等への更新を継続的に進めていくことで、二酸化炭素排出量の削減や、燃料費の削減につなげることで、効率的な運用が可能である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	EV等は電気により充電することで、燃料費(ガソリン代)を押さえることができ、脱炭素社会実現のためにも有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和4年度において、PHEV車1台を導入した。 市庁舎地階の公用車駐車場にEV等専用充電コンセント4基分を設置した。 EV車等の計画的な導入に伴い、充電設備の整備が課題となってくる。		
改 善 策	充電設備の整備について、関係部局を含め調整を図る。充電設備よりEVの台数が多くならないように調整する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続きEV車導入のための条件整備を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止／休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☒ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	------------------------------------	---	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市役所本庁舎照明LED化推進事業							事業コード	540713						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり								
	施 策 名	1 エネルギーの地産地消の推進						施策コード	221						
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課				所属長	吉田 和彦								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	72	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・ 二酸化炭素排出量削減や消費電力量の抑制を図ることを目的とし、市役所本庁舎の執務室や屋外の水銀灯等をLED照明に改修する。					
対象者	職員・市民		対象者数	77,377	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,210		7,358		7,435		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		2,210		7,358		7,435		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,210		7,358		7,435		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 2,183		594										
	② 配当予算	27		7,952										
	③ 執行額	27		7,952										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.28	/	0.00	0.14	/	0.10	/						
	② 概算人件費	2,240		1,370										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,267		9,322										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	CO2の削減	t/年	0	/	0	22	/	138	138	/	138
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	改修灯数	灯	0	/	0	426	/	1471	1471	/	1471
	単位あたりコスト		0.0		0.1		5.4				
	単位あたりコスト		/		3		/		市役所本庁舎照明LED化推進事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	持続的な脱炭素社会の実現に向け、二酸化炭素排出量削減や消費電力の抑制を図るため、当事業は必要不可欠である。 庁舎内の照明をLEDへ更新した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市庁舎及び敷地内外灯をLED照明に改修したことで、二酸化炭素排出量の削減や電気使用量の削減につなげ、また、維持管理費用がかからず職員や中央監視員の負担が軽減され、市財政負担の軽減が可能となった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	LED照明をメンテナンス付リースにしたことの目的の一つは、二酸化炭素排出量の削減であり、脱炭素社会の実現に向け有効性は高い。 先進事例も参考にメンテナンス付リースとした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本庁舎及び市役所の敷地内外灯をLED照明に改修したことにより、市役所から発生する二酸化炭素排出量の削減や消費電力量の抑制を図り、環境への負荷の低減や環境保全を図ることができている。 設置後のLEDが不具合により照明がつかない箇所がある。		
改 善 策	LED照明の点灯状況等確認し、不具合がある部分は設置業者と調整して対応を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	R3、R4年度で庁舎のLEDの設置は完了しており、後はLEDの賃貸借の金額を支払うだけなので、庁舎管理事業に統合する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☒ 他事業へ統合 (統合先事業名: 庁舎管理事業)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	地域貢献型エネルギー推進事業										事業コード	540709			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施 策 名	1 エネルギーの地産地消の推進								施策コード	221				
事業担当	所属	25080000 産業政策部 エネルギー・環境戦略課						所属長	山田 信義						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	05 環境保全費		会計	01 一般会計		決算附属資料	168・170	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	第2期福知山市環境基本計画					R5現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	2050年にゼロカーボンシティを実現するため、市民や事業者一人ひとりが、再生可能エネルギーの普及や省エネに取り組み、脱炭素を実現するとともに、エネルギーの地産地消によるエネルギー代金の流出防止及び地域内循環を実現し、次世代に誇れるまちづくりを実現する。				
対象者	市民	対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (簡条書き)	・再エネ・省エネ設備導入及びZEHに対する補助制度の実施 ・RE100実現に向けた公共施設によるエネルギーの地産地消事業(再エネ由来電力への切り替え、オンサイトPPA等)の推進 ・EVの普及啓発(公用車のEV化等)の実施 ・福知山市クールチョイス宣言に基づく啓発の実施 ・地域新電力との連携によるエネルギーの地産地消の推進 ※令和5年度新規事業「ゼロカーボンシティ推進事業」に統合				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等、共済費	3,057	臨時職員の報酬・期末手当・共済費負担金		
	旅費	150	協議や意見交換等への参加旅費		
	需用費、役務費、使用料及び賃借料	461	小学生向けクールチョイス教材増刷、EV掲載用マグネットシート印刷、事務用品購入、高速道路等通行料		
	備品購入費	119	庁用備品(キャビネット2台)購入		
	負担金補助及び交付金	7,411	福知山市家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金、福知山市ZEH支援補助金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	35,040		13,736		0		0		
	② 補正予算	△ 12,000		2,250		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		23,040		15,986		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	14,426		4,816		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	4,794		3,900		0		0		
	④ 地方債	3,400		0		0		0		
	⑤ その他特財	420		7,270		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 34		16		0		0		
	② 配当予算	23,006		16,002		0		0		
	③ 執行額	18,405		11,198		0		0		
	④ 執行率	80.0%		70.0%		0.0%		0.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.40	/ 0.00	3.03	/ 0.00	0.00	/ 0.00	0.00	/ 0.00	
	② 概算人件費	27,200		24,240		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		45,605		35,438		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	種類	衛生費府補助金	実績金額	3,743	決算附属資料	28	頁
			地域貢献型エネルギー推進事業基金繰入(ふるさと納税基金)		基金繰入金		3,000		42	
			地域貢献型エネルギー推進事業(きょうと地域連携交付金)		衛生費府補助金		2,014		28	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	再エネ自給率	%	11.9 / 13.5	10.5 / 15.9	- / 18.4	/ 20.8	38
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	家庭向け再エネ補助件数	件	15 / 15	25 / 15	30 / 30	/ 27	30
	単位あたりコスト		265.4	736.2	373.3		
	太陽光設備導入数(オンサイトPPA)	件	- / -	3 / 3	2 / 2	地域貢献型エネルギー推進事業	10
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・2050年温室効果ガス排出量実質ゼロのゼロカーボンシティの実現に向け、公共施設を活用したオンサイトPPA事業を市民出資を得て行うことで、エネルギーの地産地消と再エネの普及を促進した。 ・脱炭素を加速させるため、太陽光発電設備と蓄電設備の同時設置やZEHの建設に対し補助制度により支援した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」(5者連携協定)の枠組みを活用して、公共施設でのオンサイトPPA事業を実施することにより、初期投資における市の財政負担なくエネルギーの地産地消を促進した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・オンサイトPPA事業により、公共施設を有効活用し太陽光発電設備等が設置でき、エネルギーの地産地消の推進につながった。 ・太陽光発電設備と蓄電設備の同時設置やZEH建設に対し支援を実施することで、市民の脱炭素意識の向上につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」(5者連携協定)の枠組みを活用し、市内公共施設の2か所でたんたんエナジー発電合同会社(たんたんエナジー㈱100%出資)が設置する太陽光発電設備により発電された電気を福知山市が使用する地産地消の取組「公共施設でのオンサイトPPA事業」を実施した。これにより、年間約13万kWh(一般家庭の30軒分に相当)の電力を生み出しエネルギーの地産地消を進めることにつながった。また、高圧受電の公共施設において再エネ由来電力への切り替えを実施するとともに、公用車4台をEV等(PHEV含む)に更新し率先して脱炭素化を促進した。 ・太陽光発電設備と蓄電設備の同時設置に対する補助制度は、予算上限に達する申請があった。ZEH建設に対する補助制度は、30件分の予算に対し15件の申請に留まった。 ・エネルギーの地産地消を推進するため地域におけるエネルギー需要量に見合った地産電力が必要となる中、いかにして地産電力を増やしていくかが今後の課題である。 ・再エネ自給率は環境省が公表する自治体排出量カルテを基に算出しており、自治体排出量カルテの公表には統計情報の制約上2年のずれがある。したがって、現在公表されている自治体排出量カルテから算出された令和3年度の実績が最新のデータとなる。		
改 善 策	・地球温暖化対策実行計画に基づき、エネルギー・環境戦略推進本部会議などを中心に関係機関と連携し、目標の達成に向けた取組を継続して推進する。 ・国・府が行う補助制度に加え、脱炭素先行地域づくり制度や地域脱炭素化促進事業に関する促進区域の設定などを通し、市民や事業者による脱炭素の取組を支援するとともに、市においても脱炭素に関する設備設置補助制度などを検討し、エネルギーの地産地消を通してゼロカーボンシティの実現を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和5年度よりゼロカーボンシティ推進事業に統合。 2050年ゼロカーボンシティ実現に向け福知山市エネルギー・環境基本計画の精力的な推進を図るため、環境基本計画推進事業と統合し、エネルギーの地産地消と地域内の資金循環や省エネ・再エネに対する補助支援、温室効果ガス排出量削減に対する取組への後押しなどを推進する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☒ 他事業へ統合 (統合先事業名: ゼロカーボンシティ推進事業)